

2021年4月13日

財務大臣 麻生 太郎 様

【要請】 ミャンマー国軍の資金源を断ち切る 具体的な行動をとってください

メコン・ウォッチ
国際環境NGO FoE Japan
武器取引反対ネットワーク (NAJAT)

ミャンマーで2月1日に国軍によるクーデターが発生してから2ヶ月以上が経過しました。今、ミャンマーの市民の皆さんはミャンマー新年を迎える「水かけ祭り」(ティンジャン/ダジャン)の時期(4月13~19日)を軍政を成立させまいとする全国での不服従運動(CDM: Civil Disobedience Movement)の中で迎えています。

ミャンマー国軍の銃撃や空爆を含めた様々な暴虐非道な行為は、目を覆いたくなる大変痛ましい映像とともに、日本の私たちも知るところとなっています。クーデター後の国軍の行為により、すでに700名以上の死者、3,000名以上の恣意的拘束、少数民族地域での20,000人以上の避難民が発生したと報じられています。また4月9日、国軍の報道官は「雑草を根絶やしに」と述べ、更なる弾圧を示唆しました。

今、ミャンマー市民の声に応え、私たちにできることは、ミャンマー市民のニーズのあるところに着実に支援を届けること、一方で、ミャンマー国軍の資金源は着実に断つことが重要です。

日本政府は2011年の「民政化」プロセス以降、ミャンマーを「最後のフロンティア」と称し、政府開発援助(ODA)として累積で1兆円を超える円借款と4,000億円以上の無償・技術協力資金を供与し、他国とは比較にならないほど深くミャンマーに関与してきました。その間、債務救済でも大きな役割を果たしました。そして、その恩恵を受けてきた日本企業も多くあります。

しかし、ミャンマー国軍によるクーデター後の日本の官民による姿勢に、私たちは失望を禁じ得ません。

日本政府はクーデターへの「重大な懸念」を示し、「多数の死傷者が発生し続けている状況を強く非難」しています。しかし、ミャンマーへの経済協力については、事態の推移等を注視しながら効果的な対応を「検討」という回答を繰り返し、明確な方針を示していません。また、日本企業の多くも日本政府と同様、今回のクーデターの事態を受けて懸念を示し

たのみで、具体的な対応や自らの責任については何ら発言をしていない状況が続いています。

私たち日本の市民団体は、貴省が監督されている国際協力銀行（JBIC）を含む、日本の官民がミャンマー国軍を利する援助やビジネスを停止するなど、ミャンマー国軍の資金源を断ち切ることで、国軍に加担せず、国軍に少しずつでも打撃を与えるとともに、真の民政化を求めるミャンマー市民と共にあることを「行動」で示すよう強く求めます。

以上

連絡先：

メコン・ウォッチ（担当：木口）
〒110-0016 東京都台東区台東1-12-11 青木ビル3F
Email: info@mekongwatch.org 電話：03-6909-5983

<参考資料>

- ・ 2021年3月4日 【要請書】日本の対ミャンマー公的資金における国軍ビジネスとの関連を早急に調査し、クーデターを起こした国軍の資金源を断つよう求めます（35団体賛同）
http://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20210304.pdf
- ・ 2021年4月1日 【共同要請書】ミャンマー国軍を利する日本政府の経済協力事業を直ちに停止するよう求めます（19団体賛同）
http://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20210401.pdf
- ・ 2021年3月27日 メコン・ウォッチ メールニュース ODA事業(バゴ橋建設)に国軍系企業子会社との関係が指摘される
http://www.mekongwatch.org/resource/news/20210327_01.html
- ・ 2021年2月8日 【プレスリリース】「国軍の遮断命令に抗議を」ミャンマー市民団体が通信各社に呼びかけ通信事業に関与してきた日本の官民は人権侵害回避に向けた対応
http://www.mekongwatch.org/PDF/pr_20210208.pdf
- ・ ヤンゴン市内都市開発（通称Y Complex事業）ファクトシート
<http://www.mekongwatch.org/report/burma/ycomplex.html>
- ・ 2021年4月9日 院内集会「クーデター後の日本政府の対ミャンマー支援 国軍との経済的関係を断ち切るためには」配布資料
 - 国軍支援につながるODA, OOF の調査と停止を（メコン・ウォッチ 木口由香）
http://www.mekongwatch.org/PDF/Seminar20210409_PPT_kiguchi.pdf
 - 「民政化」時の債務帳消しに係る日本政府の説明責任（法政大学教授 松本悟氏）
http://www.mekongwatch.org/PDF/Seminar20210409_PPT_matsumoto.pdf